



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月8日

上場会社名 マミヤ・オーピー株式会社
 コード番号 7991 URL <http://www.mamiya-op.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 聡

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 福田 誠

TEL 03-6273-7360

四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	3,145	1.3	18	41.0	20		63	
30年3月期第1四半期	3,104	4.2	31	29.6	8		14	

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 135百万円 (%) 30年3月期第1四半期 15百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	6.83	
30年3月期第1四半期	1.60	1.59

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	26,424	13,879	52.4	1,498.17
30年3月期	26,868	14,477	53.7	1,563.15

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 13,842百万円 30年3月期 14,442百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		50.00	50.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		0.00		50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,500	0.6	150	19.8	150	12.3	100	71.6	10.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	9,358,670 株	30年3月期	9,358,670 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	119,181 株	30年3月期	119,080 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	9,239,535 株	30年3月期1Q	9,208,239 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その実現には潜在的リスクや不確実性を含んでおり、さらに業績に影響を与える要因はこれに限定されるものではありません。従いまして、諸要因の変化により実際の業績等は記載事項と大きく異なる可能性があることをあらかじめご承知おきください。業績予想の背景、前提条件等につきましては、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(1)経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動に引き続き留意する必要があるものの、個人消費の持ち直し、雇用・所得環境の改善や政府が推進する各種政策の効果等もあって、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような経済環境の下で当社グループは、メーカーの原点である「技術と品質」「スピードと革新性」に加え、マーケットインの視点を大切にしながら真摯な「ものづくり」に取り組むことによりお客様と会社の繁栄を実現するとともに、経営理念のもと、イノベーションによる持続的成長を果たしつつ、経営資源を効率的かつ有効に活用し、低コストと高品質を兼ね備えた製品を提供することで一層の顧客価値を創造するとともに、中長期的な展望の下で安定的かつ持続的な成長を実現し、企業価値の更なる向上を図ってまいります。

そして当社グループの車の両輪である電子機器事業及びスポーツ用品事業に続く第三の柱になり得る事業の確立を含めた諸施策の展開にも、引き続きグループ一丸となって粘り強く取り組んでまいります。

(電子機器事業)

電子機器事業におきましては、日本生産性本部が発表した「レジャー白書2018」によると、2017年の余暇市場全体の市場規模が前年と比較し若干ながら増加（前年比0.2%増）したものの、パチンコ・パチスロ市場の市場規模は20兆円の大きさを割り込むなど、引き続き厳しい事業環境が続いております。

このような厳しい状況の中で当社は、OEM先顧客との信頼関係の維持強化に粘り強く取り組みながら、自社ブランド製品については、液晶小型券売機「Operal(オペラル) VMT-600」のグループ一丸となった販売及び顧客に対する保守・メンテナンス等のアフターサービス体制の整備等に引き続き粘り強く取り組んでまいりました。

また、自律走行システム「I-GINS」については、様々な技術上の課題の解決や導入保守メンテナンス体制の確立等を図りつつ、開発協力会社への納入を着実に進めてまいりました。そして、非接触式ICカードリーダライタについては、大手電機メーカー製品向けの量産試作検証が行われるなど、堅調に推移いたしました。

さらに、消滅化方式生ごみ処理装置等の新規事業領域につきましても、新市場の深耕・開拓を図るための諸施策に、引き続き粘り強く取り組んでまいりました。

(スポーツ事業)

スポーツ事業におきましては、総合ゴルフ用品メーカーであるキャスコ(株)の国内市場における売上は堅調に推移し、海外事業においては中国市場の低迷に改善の兆しが見られるものの、その動向を慎重に見極めていく必要があると分析しております。

一方、海外におけるカーボンシャフト事業におきましては、ブランド認知度向上に向けた諸施策及び経費削減の徹底等に引き続き粘り強く取り組みながら、米国販売拠点では新規OEM供給先顧客の獲得、また製造工場のバングラデシュでは刻々と変化する現地の不安定な治安及び社会情勢に臨機応変に対応しつつOEM供給先顧客との信頼関係維持に向けた製造環境の整備等、受注拡大に向けた取り組みを推進してまいりました。

(不動産事業)

不動産事業におきましては、前連結会計年度において買収し子会社化した、不動産事業会社である(株)エフ・アイ興産が所有する不動産を有効活用し、着実な賃貸収入の確保等を図っております。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は31億45百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益は18百万円（前年同期比41.0%減）、経常損失は20百万円（前年同期は8百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は63百万円（前年同期は14百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメントごとの経営成績は次の通りです。

(電子機器事業セグメント)

電子機器事業セグメントは、ギャンブル等依存症対策を強化するため2017年9月に一部が改正され、本年2月に施行された風営法施行規則等の影響による先行き不透明感に加え、全日遊連が高い射幸性を有するパチスロ機の設置比率に関する自主規制を決議するなど、遊技業界を取り巻く環境は厳しさを増す状況となっております。

このような厳しい状況の下、電子部品の売上は堅調に推移し、また、液晶小型券売機「Operal(オペラル) VMT-600」シリーズに、「WeChat Pay」による決済機能を導入し、インバウンド対応及びキャッシュレス化を推進してまいりました。そして2018年5月に開催された「2018NEW環境展」に消滅化方式生ごみ処理装置を出展する等のマーケティング活動にも積極的に取り組んでおります。

この結果、電子機器事業セグメントの売上高は15億32百万円（前年同期比0.7%減）、営業利益は37百万円（前年同期比32.9%減）となりました。

(スポーツ事業セグメント)

スポーツ事業セグメントは、キャスコの国内事業においては、ドルフィンウェッジシリーズの「DW-118 (ディーダブリューイチイチハチ)」や「RED 9/9 (レッドキューキュー)」を始めとしたゴルフクラブや盛夏向けゴルフ用品の売上が底堅く推移いたしました。

他方、キャスコの海外事業においては、引き続きタイの拠点を基盤としたアジア周辺国の新規市場開拓に粘り強く取り組んでおりますが、中国市場における不透明感は拭いきれておらず、予断を許さない状況が続いております。

また、海外におけるカーボンシャフト事業においては、引き続き「Recoil(リコイル)」シリーズシャフトに対する市場の関心は高く推移し、また前連結会計年度より本格的に開始された、新規OEM供給先顧客の工場監査の合格を受けた出荷についても、品質・納期・顧客対応が引き続き高く評価され、また老朽化が進んでいる工場内における照明設備の更新等設備投資を着実に進めました。

この結果、スポーツ事業セグメントの売上高は15億46百万円(前年同期比2.2%増)、営業損失は48百万円(前年同期は58百万円の営業損失)となりました。

(不動産事業セグメント)

不動産事業セグメントは、低金利を背景とした資金調達環境の改善等による不動産価格の高騰に伴い、優良な収益不動産の獲得が困難な状況となっておりますが、利益向上に向けたさらなる資金調達コストの削減に取り組むと同時に、中・小型のリフォーム転売用物件及び物流施設用地の購入転売等に注力しつつ、保有不動産につき着実な賃貸収入の確保を図ってまいりました。

この結果、不動産事業セグメントの売上高は69百万円(前年同期比36.1%増)、営業利益は29百万円(前年同期比12.7%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当四半期連結会計期間末における流動資産は138億86百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億1百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が1億34百万円、受取手形及び売掛金が4億17百万円減少したことによるものであります。固定資産は125億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ57百万円増加いたしました。これは主に投資その他の資産が1億14百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は264億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億43百万円減少いたしました。

(負債)

当四半期連結会計期間末における流動負債は61億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億26百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が3億93百万円増加したことによるものであります。固定負債は64億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億71百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が2億58百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は125億45百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億54百万円増加いたしました。

(純資産)

当四半期連結会計期間末における純資産合計は138億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億98百万円減少いたしました。これは主に剰余金の配当4億64百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は52.4%(前連結会計年度末は53.7%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年5月9日に公表いたしました数値に変更はありません。

(注) 対前期増減率については、平成30年5月23日に公表いたしました『「平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について』において訂正しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,464,001	8,329,403
受取手形及び売掛金	※ 2,734,434	※ 2,316,881
商品及び製品	1,626,134	1,711,210
仕掛品	231,181	258,967
原材料及び貯蔵品	932,585	951,733
販売用不動産	27,900	-
その他	383,442	330,659
貸倒引当金	△11,269	△12,222
流動資産合計	14,388,410	13,886,634
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,276,024	2,226,264
機械装置及び運搬具(純額)	248,902	243,524
工具、器具及び備品(純額)	177,622	165,154
土地	5,530,130	5,551,986
リース資産(純額)	12,342	10,890
建設仮勘定	38,873	29,181
有形固定資産合計	8,283,896	8,227,002
無形固定資産		
のれん	239,538	217,863
その他	376,589	398,588
無形固定資産合計	616,128	616,451
投資その他の資産		
投資有価証券	2,114,682	2,098,925
長期貸付金	1,053,770	1,035,335
繰延税金資産	242,970	239,422
その他	234,955	384,453
貸倒引当金	△66,135	△63,385
投資その他の資産合計	3,580,243	3,694,751
固定資産合計	12,480,267	12,538,205
資産合計	26,868,677	26,424,839

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 1,511,709	※ 1,905,439
短期借入金	1,853,000	1,803,000
1年内償還予定の社債	440,000	440,000
1年内返済予定の長期借入金	1,094,716	1,085,703
未払法人税等	100,596	13,823
賞与引当金	83,422	27,143
その他	612,704	847,545
流動負債合計	5,696,149	6,122,655
固定負債		
社債	1,510,000	1,510,000
長期借入金	3,997,820	3,739,338
繰延税金負債	371,116	376,187
役員退職慰労引当金	21,936	23,172
退職給付に係る負債	656,212	646,000
その他	137,967	128,393
固定負債合計	6,695,054	6,423,092
負債合計	12,391,203	12,545,748
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,962,632	3,962,632
資本剰余金	2,301	2,301
利益剰余金	9,962,370	9,434,397
自己株式	△183,105	△183,224
株主資本合計	13,744,198	13,216,106
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	163,684	143,888
繰延ヘッジ損益	-	917
為替換算調整勘定	541,592	487,234
退職給付に係る調整累計額	△6,609	△5,790
その他の包括利益累計額合計	698,668	626,249
新株予約権	24,206	26,208
非支配株主持分	10,400	10,526
純資産合計	14,477,474	13,879,091
負債純資産合計	26,868,677	26,424,839

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	3,104,154	3,145,129
売上原価	2,048,979	2,151,941
売上総利益	1,055,174	993,188
販売費及び一般管理費	1,023,853	974,697
営業利益	31,321	18,491
営業外収益		
受取利息	1,642	3,522
受取配当金	6,082	5,094
持分法による投資利益	34,297	33,215
固定資産賃貸料	768	558
その他	5,320	4,636
営業外収益合計	48,112	47,027
営業外費用		
支払利息	25,229	23,624
為替差損	40,715	56,920
その他	5,082	5,717
営業外費用合計	71,027	86,263
経常利益又は経常損失(△)	8,406	△20,745
特別利益		
固定資産売却益	4,791	-
特別利益合計	4,791	-
特別損失		
固定資産除売却損	7	0
特別損失合計	7	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	13,189	△20,745
法人税、住民税及び事業税	△8,801	27,491
法人税等調整額	7,231	14,793
法人税等合計	△1,569	42,285
四半期純利益又は四半期純損失(△)	14,759	△63,030
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	125
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	14,759	△63,155

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	14,759	△63,030
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,249	△20,049
繰延ヘッジ損益	—	917
為替換算調整勘定	△30,973	△54,357
退職給付に係る調整額	1,573	818
持分法適用会社に対する持分相当額	2,518	253
その他の包括利益合計	△30,131	△72,418
四半期包括利益	△15,372	△135,448
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△15,372	△135,574
非支配株主に係る四半期包括利益	—	125

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。